

平成30年11月7日

地域防犯力の向上について

千葉県知事 森田 健作

刑法犯認知件数については全国的に減少基調となっており、首都圏においても平成25年の401,577件から平成29年には295,236件へと減少している。

しかしながら、昨年3月に千葉県、本年5月には新潟県で幼児殺害事件が発生するなど、痛ましい事件は後を絶たない。車上ねらい等の窃盗犯や暴行・傷害等の粗暴犯など、住民の身近で発生する犯罪も依然として多く、犯罪の起こりにくい環境づくりが求められている。

また、首都圏を訪れる外国人が急増しており、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を控え、これらの外国人にも安全・安心をより実感してもらえるような環境を整備することは、大きな「おもてなし」の一つである。

こうした中、本県では、地域防犯力向上のため、千葉県独自の取組として防犯ボックスを設置するなど、地域の実情に応じた防犯活動の活性化を図るとともに、防犯カメラの設置促進等により防犯体制を強化しており、また、首都圏の各自治体においても様々な取組が行われているところである。

首都圏における安全で安心な地域社会を実現するためには、各自治体が行っている取組について情報を共有し、自治体の枠を超え広域的に取り組んでいくことが効果的であることから、九都県市が一体となって地域防犯力の向上に係る方策を検討し、取り組むことを提案する。

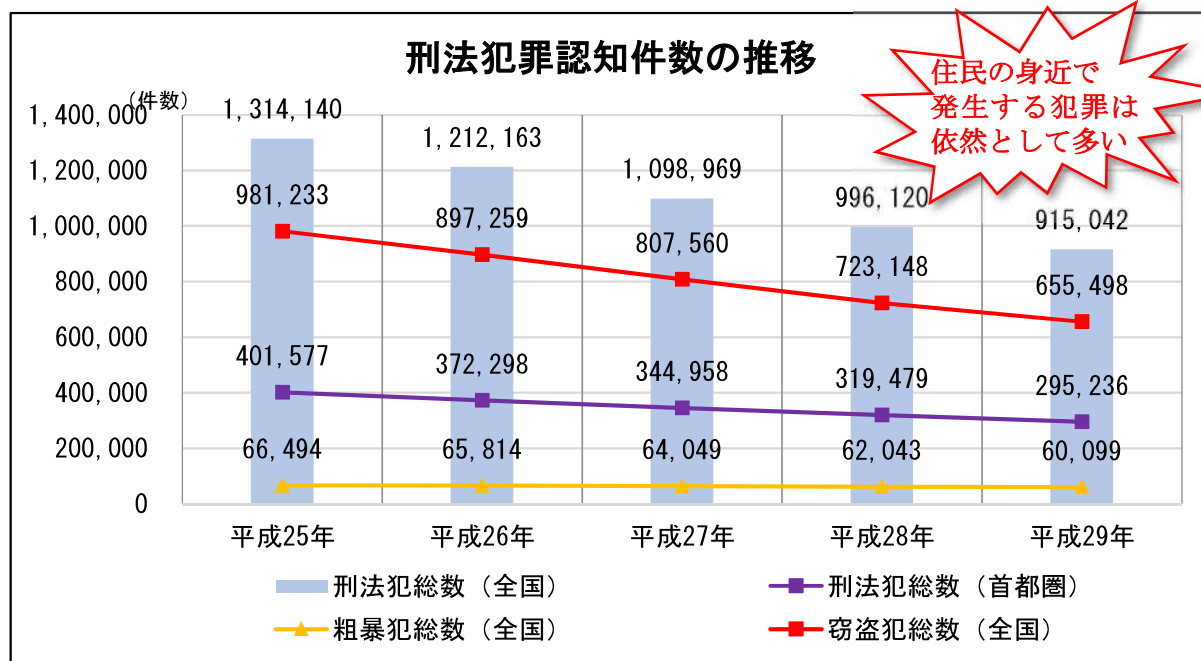
(検討内容の例)

- 各都県市で実施している、地域の実情に応じた防犯活動の活性化や防犯カメラの設置等による防犯体制の強化等に係る取組状況の調査（効果・課題等）及び情報共有
- 九都県市一斉の啓発活動など、九都県市が一体となった取組の実施

地域防犯力の向上について

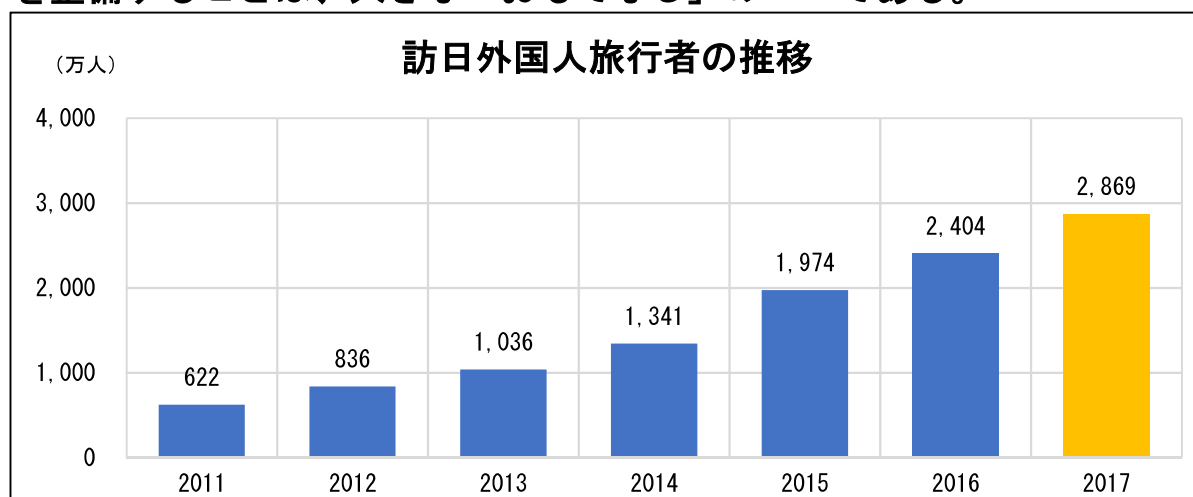
1 現状と課題

- 刑法犯認知件数は全国的に減少し続けているものの、窃盗犯や粗暴犯など、住民の身近で発生する犯罪は依然として多い。



【出典 「警察白書」警察庁】

- 急増する訪日外国人に安全・安心をより実感してもらえるような環境を整備することは、大きな「おもてなし」の一つである。



【出典 「観光白書」国土交通省】

- 地域防犯力の向上に係る検討会を設置し、九都県市共同で取り組む

2 千葉県の取組

(1) 防犯ボックス事業

地域防犯力の向上を図るため、防犯ボックス（地域防犯の核となるよう、店舗の駐車場や駅前ロータリー等に設置したもの）を中心に、警察官 OB 等であるセーフティ・アドバイザーと住民の方々、市町村、県警等が連携し、防犯活動等を実施している。

【主な活動内容】

- ・ 自主防犯団体等との防犯パトロール
- ・ 自主防犯団体等への指導・助言 等

※平成30年4月1日現在 10箇所設置

- ・ 県設置（モデル事業） 4市
- ・ 市町村設置（補助事業） 6市町



【事業の効果検証の中間結果 防犯ボックスの効果】

- ・ 住民の安心感や体感治安の向上に大きく寄与している。
- ・ 地域防犯活動の質の向上を図るとともに、高齢化により減少傾向にある地域防犯活動を支えている。

(2) 防犯カメラ設置事業（市町村等設置補助事業）

街頭犯罪の防犯対策として、不特定多数の人が往来する公共の場所（公道・公園等）を撮影することを目的に市町村又は自治会等が設置する防犯カメラ等に対して補助金を交付する。



(3) 移動交番車

安全で安心できる県民生活の確保や地域防犯力の強化のため、警察官や移動交番相談員が乗車する移動交番車を配備している。

事件・事故の多発地域等において、巡回パトロール等を行い、地域の実情に沿った犯罪抑止活動などを行っている。

【主な活動内容】

- ・ 学校等における防犯講話
- ・ 通学路等における子どもの見守り活動 等

※平成30年4月1日現在 県内55台配備



3 九都県市の共同取組

(1) 九都県市の取組状況やその効果・課題等の調査及び情報共有

(2) 九都県市一斉の啓発活動など、九都県市が一体となった取組の実施